

視標

ガザと平和

トランプ米大統領のガザと平和案に基づき、10月による実務委員会と、それに合意された停戦を監視する国際安定化部隊（ISF）設置を許可する国連安全保障理事会決議が採択された。既に「第1段階」としてイスラム組織ハマスが拘束していた20人のイスラエル人の生存者と、イスラエル政府が拘束していた約2千人のパレスチナ人の解放は実現しており、これから最大の正念場である「第2段階」に入る。

第2段階の主な内容は①イスラエル軍のガザからの段階的な撤退②ハマスの武装解除③ガザの統一である。ISFは、いわゆる「国連PKO（平和維持活動）」ではない。PKOであれば、規模に合わせた可能だからだ。

ISFは、いわゆる「国連PKO（平和維持活動）」ではない。PKOであれば、規模に合わせた可能だからだ。

上智大学教授 東 大作



ひがし・だいさく 1969年、東京都生まれ。カナダのブリティッシュコロンビア大博士。国連アフガン支援団政務官や、日本の国連代表部公使参事官などを経て現職。専門は平和構築。ウクライナ戦争やガザ紛争を巡り提言を続ける。著書に「ウクライナ戦争をどう終わらせるか」など。（写真本人提供）

日本主導で部隊基金設けよ

さて予算が計上され、加えて、こうした地域の盟国に決まった割合で請求される。集まったPKO予算から、部隊派遣国に要員1人当たり月額22万円相当の資金が送られるなど、財政支援の方法は確立している。

しかし、今回のISFでは、財政的基盤をどうつくるかの議論もされていない。部隊派遣の候補国とみられるインドネシア、マレーシア、パキスタン、エジプトなどが部隊を送ることになって、それを国際的に支える財政基盤を構築することは必須である。

私は、日本が主導し、国連開発計画（UNDP）など国際機関に「ISF支援のための国際トラストファンド」を設置することを提案したい。日本が数十億円規模で最初の拠出をしつつ、世界全体に、「この国際ファンドに拠出することで、ガザの停戦を維持し、人道支援を続け、復興を求める意思を、国際社会全体として示そう」と呼びかけるのだ。

私は東南アジアや中東、アフリカなどを訪問することも多いが、第2次大戦終結後、平和国家として、こうした地域の盟国に決まった割合で請求される。集まったPKO予算から、部隊派遣国に要員1人当たり月額22万円相当の資金が送られるなど、財政支援の方法は確立している。

国連安保理
ガザと平和計画支持決議
国際部隊設置に法的拘束力

【ニューヨーク共同】国連安全保障理事会（15カ国）は17日、パレスチナ自治区ガザの治安維持を担う国際安定化部隊（ISF）の設置などトランプ米政権が主導するガザと平和計画を支持する決議案を採択した。20項目の和平

ジプトと協力し、ガザで人道支援に必要な「回廊」の安全を確保する。平和評議